

さつま 議会だより



待望のプール開きに歓喜!! (7月19日 B&G海洋センター)



入水前の準備運動も忘れずに!!

No.22 平成22年 8月 5日発行

第3回臨時会

9P

8人が一般質問

5P

その他の議案・請願等

4P

補正予算の概要
(6月定例会)

2P

6月定例会は、9日から29日までの21日間の会期で開かれました。条例、各会計の補正予算などを慎重に審議し、提案された議案すべてを可決しました。

6月定例会の
あらまし



たかぜ
竹子付近での自主消毒作業

◇回帰疫関連対策費 860万円を追加補正（第4号）◇

平成22年度6月補正

補正予算

会計名	補正額	補正後の予算総額
一般会計	1億6,425万円	130億2,929万円
介護保険事業特別会計	3,662万円	27億7,085万円

※一般会計の補正額は、第3号と第4号の合計額です。



さつま町すこやか巡回バス

新たな地域交通の再構築を目指すための事業です。国からの補助金340万円を合わせた590万円の助成を受けて、町域公共交通活性化協議会が今後のさつま町としての交通体系のあり方と効率的な運行をするためにはどうすべきかということを具体的に研究・検討するものです。

地方交通対策事業として
補助金250万円

平成23年7月24日からの地上デジタル放送完全移行に伴い、放送を視聴出来ない地域（難視聴地域）への普及を図るための支援事業です。今回の補正による事業は、宮之城二渡地区12戸、薩摩薬師地区23戸が対象となっています。



事業が予定されている薬師地区

無線システム普及支援事業補助
2652万円

観光キャンペーン推進事業費 400万円

来年春季の新幹線全線開通と合わせた観光キャンペーン推進のため、町の観光協会に事業を委託するものです。観光プランナーの設置や広告宣伝用のパンフレット等を作成し、観光大使や関係団体とも連携し、個性的で魅力ある町として集客を図ろうとするものです。



全線開通が待たれる九州新幹線

鶴田ダム周辺公園等管理費 300万円を追加

町が所有するダム周辺の施設等は、これまで指定管理者を定め維持管理に努めています。今回、国所有のダム管理所及びその周辺施設の清掃や施設点検等も併せて委託するものです。この中には、流水を有効利用出来るように加工する経費も含まれています。なお、財源は国からの受託事業収入によるものです。



鶴田ダム管理所と周辺施設

農林・土木施設災害復旧費 9932万円

5月23日を中心とした集中豪雨により、町内でも農地・農業用施設、林道、町道及び河川等に被害が出ました。今回の補正により計上された被害件数は、農地・農業用施設41件、林道2件、町道5件、河川8件です。



被災した林道北薩2号線（神子付近）

介護保険事業特別会計 補正予算（第1号）

補正額の大半は、精算に伴う例年補正予算措置がなされる前年度介護給付費負担金償還金です。この他に認知症予防対策費として、県の指定を受けた医療機関（宮之城病院）と地域包括支援センターに担当者を配置し情報を共有しながら認知症に対する連携強化を図るための経費196万円が含まれています。



県指定の認知症疾患医療センター

基幹系電算システムの更新に係る債務負担行為 〔※注釈〕 2億1千万円を追加

役場の各種事務事業を遂行する上でデータ処理等の中枢を成している基幹系電算システムのリース契約を更新するための措置で、平成22年度から28年度までの賃借料の限度額を定めるものです。

■主な質疑

問 今回の更新に伴う業者選定については、多額の経費を伴うものであるから、途中における経過を議会へも説明すべきだったと思うが、その選定結果の経緯は。

答 庁内の選定委員会、作業部会等により公平公正な選定に心がけ、また実際に操作を行う職員も含め、システムと金額とを区分した評価を行い、最小の経費で最大の効果を出すことを基本に総合的に判断した結果、今回の業者選定に至った。

問 更新に伴うデータ移行経費が非常に高額と思われるが。

答 それぞれの項目毎に経費を算出して積み上げた金額である。前回の更新時においても同様の方法で積算を行い金額を出している。



操作説明を受ける職員

〔※注釈〕債務負担行為

ひとつの事業や事務が単年度で終了せずに、後年度においても債務を負担（支出）しなければならない場合に、議会の議決を得てその期間と限度額を定めるものです。

「権利の放棄について」を 起立採決により可決

平成3年度に宮之城屋

地本町事業協同組合が、商店街環境保全施設等設置費補助金を活用し取得した財産（立体駐車場等）を、川内川河川激特事業による移転先として譲渡したことにより、町に對する返還金が生じた。しかしながら、同組合の現状は、組合員数の減少や高齢化により厳しい運営が予測されるという理由から、この返還金の一部138万3248円について権利の放棄をしようとする内容の議案であります。

付託を受けた建設経済常任委員会においては、事業協同組合の理事2名を参考人として招き、返還免除の申請に至った理由等について意見を聞くなど慎重に審議し、論議の中で反対討論（意見）も出しましたが、起立採決の結果、原案のとおり可決すべきものと決定し、本会議で報告しました。

委員会での主な質疑

問 公共事業に伴う三者

協議の過程で、建物金額を決定する際に、町は関与しなかったのか。

答 移転先に係る土地交

渉は別として、建物に關しては、町が関与する立場にない。

問 今回の補助金は全額

返還し、今後新たな事業を実施する時に助成を求めるときではないか。

答 今回の処分には組合

で購入した土地代も含まれていることや今後も残った組合員でアークードの維持管理と運営を継続されることなどを参酌し判断した。



宮之城屋地本町の立体駐車場

条例

議案名	主な内容
さつま町課設置条例の一部改正	安全安心対策室を安全安心対策課に改めるもの
さつま町工業開発等促進条例の一部改正	上位法の改正に伴い、産業分類の中の事業名を改めるもの
さつま町水道事業条例の一部改正	公民会合併に伴う鶴田中央簡水の給水区域の公民会名の変更
さつま町立学校条例の一部改正	宮之城中学校の移転に伴う所在地の変更
さつま町土地開発公社定款の一部変更	役場組織の再編に伴い、総合支所を支所と改めるもの

口蹄疫の感染拡大防止策と支援策を求める意見書を提出

宮崎県で発生した家畜のウイルス性感染症口蹄疫は本町においても、えびの市での感染確認以降、消毒の徹底を呼びかけ、自主的に消毒ポイントを設置し、畜産関係車輛の消毒作業を実施するなど防疫体制の強化に努めてきました。しかし各地で競り市が開催されないなど、事態は長期化、深刻化し、畜産農家が抱える不安と心労は限界に達し、農業関係者のもとより、商工業関係者などに与える影響は甚大であります。

このようなことから、本町議会では、口蹄疫の迅速な発生原因の究明と感染経路を特定するとともに、徹底した予防策や必要な財源措置が講じられることを始めとする4項目について、国に要請するため、意見書の提出を6月17日の本会議において、全会一致で議決し、内閣総理大臣ほか関係大臣に送付しました。

どうなったあなたの

陳情・請願

採択

30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充に係わる意見書の採択要請について

◎請願者

- ・さつま町船木4932の26 鹿教組北薩支部さつま地区協議長 森山 充
- ・紹介議員 平八重光輝議員

(意見書)

請願の趣旨に沿った「30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充に関する意見書」を内閣総理大臣ほか関係大臣等に送付し、その実現を要請しました。

継続審査

川内原発3号機増設に係る環境影響評価の県民合意を図るとともに、増設反対を求める意見書の採択について

◎陳情者

- ・さつま町久富木6037 満留 民雄

一般質問

一般質問関係の記事は、各議員から提出された原稿を基に掲載してあります。



川口 憲男議員

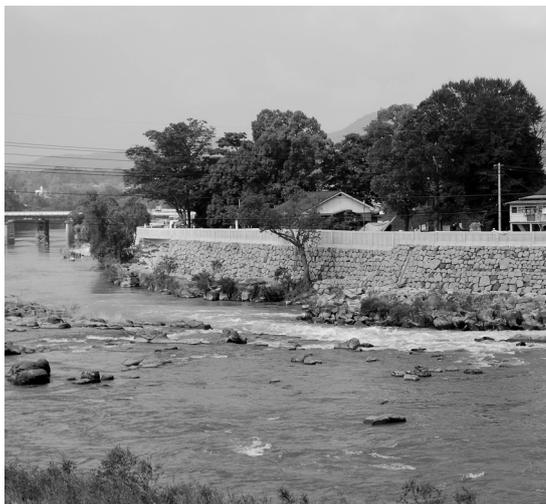
景観対策

景観づくりについて

町長／良好な景観形成をめざす

川口

地域の素晴らしい自然を生かした景観整備、河川景観や文化財等を活用することは、今を生きる私たちの使命として、地域の活性化、経済への波及効果など、2百万人の交流人口を目指す町として、大きな力になると考えるが。



景観に配慮し整備された川内川護岸（轟の瀬付近）

町長 町内各地域の特徴ある景観資源を保全、育成しながら、交流人口の増加による経済的波及効果を狙っています。例えば、数多くある町の資源を地域や町のイベントと組み合わせた宿泊・体験活動などにより、まちの魅力を創出しながら定住・交流人口が増すことで、観光面や物産販売などの経済的波及効果を出せればと考えております。良好な景観づくりは、行政、地域や住民、事業者の役割を明確にしながら、相互に連携し協働し「ころのふるさとづくり」をめざした総合的な取り組みが必要と考えます。

庁舎建設

町民の総意で庁舎建設を

町長／総意を得ながら進める



平田 昇議員

平田

建設から長年たち、地震でも傷みを持つ庁舎の建替えは、町の上層部だけでなくその費用を負担する町民の総意を求められよ。

町長

庁舎建設は町の重要なプロジェクトであり、町民の方々の理解を得る事は、大変重要と考えます。今後、庁舎建設検討委員会の協議の上、基本構想・基本計画・それに伴う財政計画を策定し、広く町民の理解を得ながら計画を進めていく考えです。

平田

委託して十年経った。私達にも仕事をさせてくれとの声があり、指名推薦委員会でも見直しの声もあるが、町長はどう考えるか。

町長

文教厚生常任委員会・指名推薦委員等の「契約の方法等を検討する時期である」との意見を踏まえ、本年度中に、県内近隣市町村の状況を調査・検討し、改めて実施時期等について結論を出したいと考えております。

ごみ収集業務を 入札で

町長／本年度中に 結論を出す



委託を受けた業者によるごみ収集作業



新改 秀作議員

高齢者対策について

町長／可能な限り推進する

福祉政策

新改
高齢者のニーズや困っている事等の実態調査状況はどうか。また、独居老人対策・買物代行対策について伺う。

町長

民生委員、福祉アドバイザー及び地域担当職員等を通じて実態調査を行います。また、福祉無線機の補助も行います。買物代行は調理と掃除の

セットであり、対応は難しい状況ですが、商工会及び関係機関等と協議しながら再検討してまいります。

小中学校の学力向上対策

教育長／努力し推進する

新改

全国学力調査の結果を受け、本町の今後の課題は何か。また、PTAと連携して推進していく必要性について伺う。

教育長

小学校においては、国語・算数の知識、技能等を活用する力が全国レベルに届いていない状況でありPTAとも連携を行い、学校と家庭が一体となって進めてまいります。また、学力向上推進大会等の開催については、調査検討をします。



高齢者の買い物客も多い商店街

庁舎建設

庁舎建設について

町長／将来の職員数に応じて



内田 芳博議員

内田

庁舎建設については、現状と将来の状況を見据えて、人口等の基準を定めた建設が重要である。平成何年度の人口が目標になるか示せ。

町長

本町は年々人口も減少傾向にあり、平成37年度では2万人を切る推計も出ています。一方、行政事務は事務量も増加する中、町民の安全安心を守る機能を生ず庁舎建設は、職員数に応じて、算定する地方債許可基準による



建築後40年以上が経過した役場本庁舎

社会情勢の周知を図れ

町長／新しい情報を得る機会を

内田

地方の厳しい経済と超高齢化の社会情勢を、父母と子供たちに、機会があることに知らしめる必要があると考えるが。

町長

学校課程では、職場体験活動で具体的な社会の現状等を学んでおります。発達段階に応じた指導や保護者に対しては新しい情報を得る機会をつくります。政治や経済また、本町の課題等の情報を提供し実状を理解して頂くなど保護者に的確な情報を伝えるよう努めて参ります。

療育施設の設置について

町長／早期の実現に向け努力



木下 敬子議員

木下

3町が合併した我が町に療育施設がないため、他の市町村まで通っている現状である。本人はもとより保護者の負担も大きい。専門的な機関のない町にとって必要な施設である。助成措置を講じてでも設置すべきと考えるが、町長の見解を伺う。

町長

子供たちは、心身の発達に不安があっても無限の可能性を秘めています。療育施設の整備は、児童福祉、障がい者福祉の中で最も不足している分野



薩摩川内市の療育施設「つくし園」

であったと痛感したところでは、他市町村での療育施設利用については、保護者の負担が大きく、多くの子供たちが療育を受けられないまま就学している状況です。さつま町で安心して子育てをする上で、町内での療育施設の整備は不可欠なものと考えています。助成措置についても必要なことと考えています。近隣市町村の例を参考に検討して参ります。

畜産振興

口蹄疫の終息を願う

町長／侵入阻止に努める



柏木 幸平議員

口蹄疫全体の終息がない限り、畜産農家や関連事業者の心労が続き生活の安定もない。今後の防疫対策を伺う。

柏木

町長

町内への侵入防止を図るために、畜産農家への衛生管理指導や主要道路で畜産関係車両への自主消毒作業の実施、更には、町内の行事・イベント・会合などの開催自粛の要請を行いました。本町の畜産業を守るため、今後引き締めます。



畜産農家などへ消石灰を配布

畜産農家への支援は

町長／できる限りの支援を考える

柏木

口蹄疫の影響で畜産農家をはじめ、町内の経済全体が深刻な状況となっている。今後の支援策を伺う。

町長

競り市がストップしたことから、飼料代等の助成を2箇月分予算措置致しました。今後の動向により、飼料代、消毒剤等の予算措置や農家負担を軽減するため運転資金の利子補給も想定されますので、できる限りの支援を考えております。

特産振興

特産品開発に専従職員を

町長／現在の事務事業体制で



市来 修議員

公民館で特産 一品運動を

町長／個人的物 づくりを進める

市来

経済振興の必要性から町民も一体となつて物づくりに参画できるように、公民館単位で特産品一品運動を進める考えは。

市来 地方主権として国でも6次産業、農工商等連携推進事業を掲げられた。本町も商品開発に係の設置は考えられないか。

町長

職員が専従する係の設置につきましては、現在の事務事業を進めている課、係設置の中で十分な連携を取って、マニフェストに掲げている目標に向けた、業務遂行を進めてまいります。



加工品の製造（鶴田農産物加工センター）

町長

地域活性化として「元気な地域づくり推進」をマニフェストに掲げておりますので、豊かな自然環境と農林資源を活用し、公民館単位において個人的な特産品等を生み出すこととは、極めて大事なことでありますので、進めるべきと考えます。

その他の質問

・6次産業の取り組みと効果について

農業振興

農業の所得向上について

町長／戸別所得補償等で



米丸 文武議員

米丸

農業の所得低下は、後継者の農業離れや耕作放棄地の拡大につながっている。町の発展のためにも所得向上は不可欠であるが町長の対策を伺う。

町長

集落営農により農地集積することで耕作放棄地の解消を、機械の共同利用や法人化などで経費の削減を図り、水稲は戸別所得補償や水田活用自給力向上事業の二本柱で、果樹園芸等は重点作物推進で、畜産も口蹄疫の打撃に対しての限り支援を行います。

農工商連携の 推進は

町長／専門のアドバイザーで

米丸

農工商連携についてはこれまでも大きく叫ばれてきたが際立つ結果が見えない。町内の各分野の人々の連携は進んでいるか。

町長

地域資源活用支援事業で梅、いちごや薩摩切子宮之城温泉等19品目の指定を受けています。今後、商工会や町内商工業者、農産物加工グループ等と連携し本年度は特に特産品開発に詳しいアドバイザーの活用で、新たな特産品開発に取り組みます。



一ツ木営農組合による里芋の収穫作業

第3回臨時会

5月21日に臨時会が招集され、1日間の会期で開かれました。

慎重に審議した結果、提案された全ての議案のうち3件の専決処分を承認、その他の3件を原案のとおり可決しました。

《専決処分の承認》
さつま町条例の一部改正について

《全会一致で承認》

主な改正は、①子ども手当等への支給開始に伴い、扶養情報の適切な把握の必要性から、その確認方法の見直し、②10月1日からのたばこ税率引き上げ、③65歳未満で給与所得がある場合に年金に係る町県民税も給与からの特別徴収可能としたことなどです。

■主な質疑

問 喫煙者が減ることに伴う税金の落ち込みは。

答 現在の喫煙者のうち4分の1の方がたばこをやめられた場合に、これまでと同程度の税金になるとの統計がある。

《専決処分の承認》
さつま町国民健康保険条例の一部改正について

《全会一致で承認》

課税限度額のうち、基礎課税額及び後期高齢者支援金等課税額の引き上げ並びに非自発的離職者の負担軽減を図るものです。

■主な質疑

問 限度額の見直しに伴い対象となる世帯数は。

答 限度額対象世帯数は、基礎課税が33世帯、後期高齢者支援金等課税が41世帯となっている。

問 非自発的離職者の確認方法は。

答 ハローワークで所定の手続きを経た方を対象に認定する。

《専決処分の承認》
平成22年度
さつま町一般会計
補正予算(第1号)

《全会一致で承認》

家畜伝染病「口蹄疫」の感染拡大防止に係る畜産農家へ配布する消毒薬剤及び消毒ポイントでの作業に伴う警備業務等に係る経費の補正のため、889万4千円が追加されました。

■主な質疑

問 口蹄疫に対する本町の対応は早かったものと評価するが、これに対する国・県からの指示等があったのか。

答 宮崎県での発生が確認されてすぐに畜産農家への周知を行い、「口蹄疫対策本部」を設置して、畜舎消毒の呼び掛けと町境付近2箇所において町独自の消毒作業を実施した。特に国県などからの指示があったわけではなく、畜産の町という観点から自主的に実施した。



家畜運搬車両の消毒

平成22年度
さつま町一般会計
補正予算(第2号)

《全会一致で可決》

今年3月の積雪と霜により「薩摩南高梅」が甚大な被害を受けたため、梅振興委員会等に対し防除費用の一部を助成する経費並びに口蹄疫対策に係る警備業務委託料及び畜産農家への飼料代を助成する経費等の補正のため、1614万6千円が追加されました。

■主な質疑

問 青梅収穫の時期であるが、どの位の収量が見込まれているのか。

答 現段階における出荷見込み量は青梅で昨年の4分の1程度の30ト程度である。

問 口蹄疫は商業関係者への影響も大きいと思われるが、今後の対応は。

答 確かにそういう状況ではあるが、最悪の状態になることを避けるためにお互い理解をさせていただき、今はそのために最善を尽くすことが最優先と考えている。



収穫された青梅の出荷

平成22年度
さつま町国民健康保険
事業特別会計
補正予算(第1号)

《全会一致で可決》

非自発的離職者の負担軽減を図るための保険税算定見直しに伴うシステム改修業務に要する経費の補正のため、240万5千円が追加されました。

さつま町長等の給与の特例に関する条例の一部改正について

《全会一致で可決》

職員が起こした酒気帯び運転による接触事故について、その重大さと管理監督者としての責任を明確にするため、町長が30%、副町長が15%、それぞれ給料の額を3箇月間減額するものです。

議会活動



議会運営委員会による「議会報告会」に関する行政調査《いちき串木野市》(H22. 5. 31)



福岡県広川町の「議会広報紙」に関する行政調査を受け入れ (H22. 5. 11)



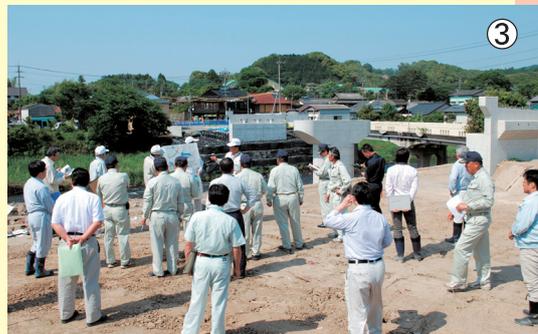
総務常任委員会による消防団との意見交換会 (H22. 6. 25)



県内市町村議会議員を対象にした平成 22 年度常任委員会研修会に参加 (H22. 5. 13)

議会傍聴へどうぞ

○日程等は事前にお知らせしますので傍聴にお越しく下さい。
○本庁，鶴田支所，薩摩支所のロビーに設置してあるテレビやインターネットで本会議の議会中継を見ることができます。次回は9月開会予定です。



災害復興対策調査特別委員会による町内工事施工箇所の視察調査 (H22. 5. 14)

編集後記

宮崎県で発生した家畜伝染病の口蹄疫は止まるところを知らず、ワクチン接種による緩衝地帯を設けて殺処分を行い、発生周辺地域では牛、豚などの家畜が全くなくなっていきます。わが町ではいち早く防疫体制が執られ、その侵入を阻止できたことは、町職員や関係団体各位の尽力の賜であります。しかし、セリ市場が開催できずに生産農家の経営状態は依然として圧迫されており、イベントなどの中止による地域への経済的損失も小さくありません。日本経済を底辺でささえる零細農家の息の根を止めかねないような事態にならないように、国は事情に即応した法律を整備して農家の救済に当たるべきであります。

畜産農家の皆さん、朝の来ない夜はありません。

議会広報特別委員会

(岩元涼一委員)

委員長 新 改 幸 一
副委員長 平 田 昇
委員 新 改 秀 作
委員 木 下 敬 子
委員 岩 元 涼 一
委員 米 丸 文 武